

重点分野等における主な予定施策の位置付け

予定施策に係る経費の額は、各府省の 9 月末概算要求の 2 倍の額の範囲内で提出されている。

ライフサイエンス分野の主な予定施策

構造改革特別要求・予定施策

8月概算要求施策

単位：億円（13年度）

医療

ゲノム科学

ゲノム科学総合研究の推進（文科省）71(97)

遺伝子多型研究（文科省）26(25)

タンパク質構造・機能解析

ゲノムをもとに生体機能の基礎となるタンパク質解析を進める。

タンパク3000プロジェクト（文科省）190(0)

基本構造3,000の解析

生体高分子立体構造情報解析（経済省）28(0)

解析の難しい膜タンパク質の解析産業応用に直結

タンパク質機能解析（経済省）23(24)

ヒトcDNA由来のタンパク質解析

脳

ゲノム及びタンパク質情報を用いて脳科学を推進する。

脳科学研究（文科省）103(100)

脳機能研究等

脳科学研究の推進と精神・神経疾患の病因の科学的説明等（厚労省）50(0)

精神疾患を中心とした研究

ゲノム創薬

遺伝子機能・タンパク質研究の成果を創薬につなげる。

ゲノム科学を活用した創薬基盤技術の開発に関する研究（厚労省）29(0)

創薬
＜医薬品候補化合物の選抜＞

トランスレーショナルリサーチ
＜新しい技術の人体への適用＞

EBM(根拠に基づく医療)のための臨床研究
＜効果の検証＞

テーラーメイド医療
遺伝子治療
再生医療など

EBMのための臨床研究

新薬の効果の確認、標準的な治療法の確立

先端科学技術の実用化のための臨床研究の推進（厚労省）110(0)

トランスレーショナルリサーチ
先端医療技術の絞込みを行う。

トランスレーショナルリサーチプログラム（文科省）40(0)

シーズに即した研究

基礎研究成果の臨床応用に関する研究（厚労省）25(0)

ニーズに即した研究

機能性食品

国民の健康に資する食品の開発

健全な食生活により活力ある長寿社会を実現するための食品総合研究（農水省）12(3)

食料物質生産・

動植物ゲノム・遺伝子

動植物ゲノムの解読とそれをもとにした遺伝子・生理機能の解析を行い、遺伝子改変のもとになる遺伝子を探索。

植物・動物ゲノム研究の加速化（農水省）126(55)

先端解析技術

解析技術の高度化により、生体のメカニズムの解明を飛躍的に進めライフサイエンス研究を加速化。

細胞内ネットワークのダイナミズム解析技術開発（経済省）25(0)

高度先端・融合研究開発（文科省）35(0)

生物機能の活用研究

生物機能により有用物質生産技術を確立。

生物機能を活用した生産プロセスの基盤技術開発（経済省）20(20)

機能性食品

有用物質生産

遺伝子組換え体の安全性

GMOの安全性の検証と、国民の受容のための研究。

遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策（農水省）15(5)

遺伝子組換え体等の安全性

環境対応型工業、食料生産等への実用化の加速

遺伝資源

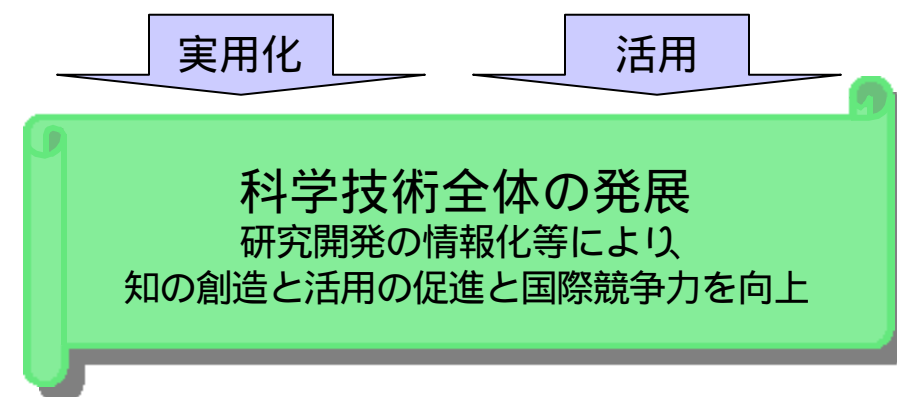
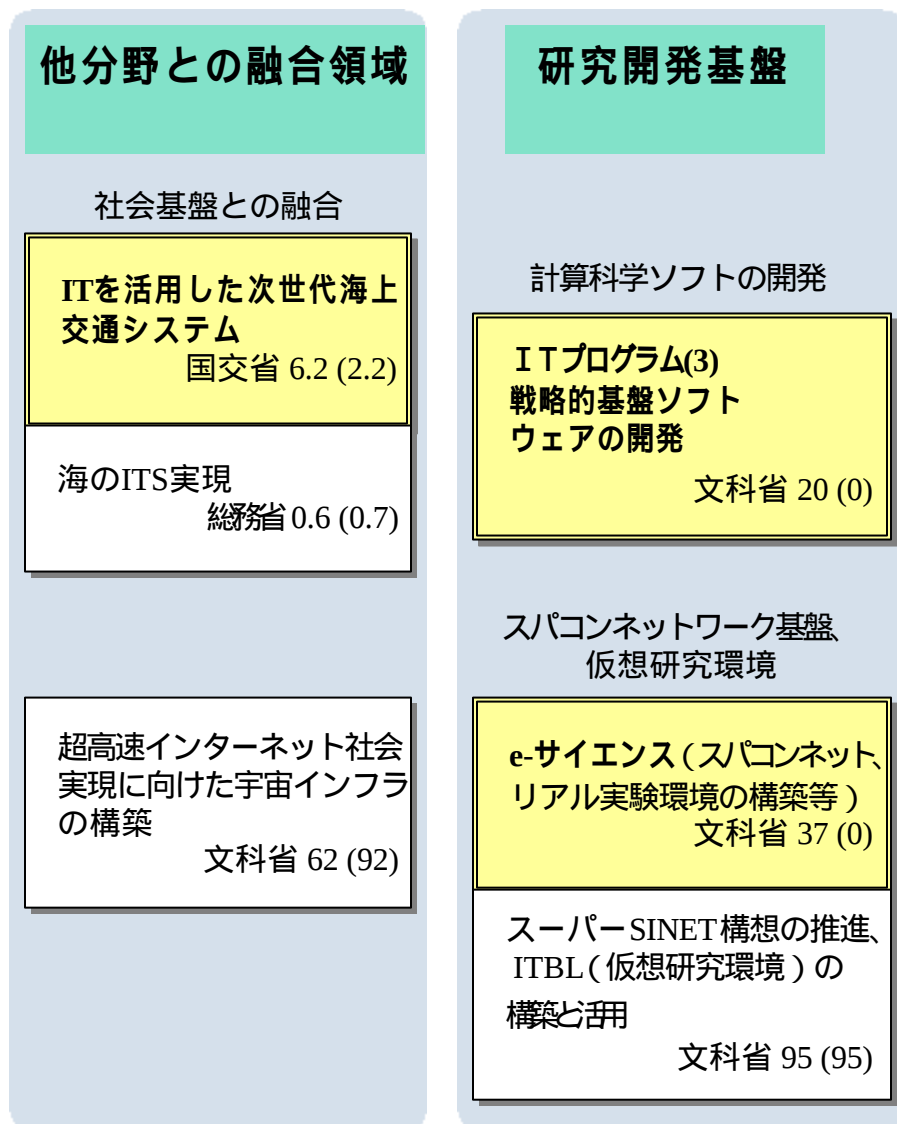
生物遺伝資源 未知微生物、実験動植物、細胞、遺伝子材料等の収集、保存、提供のネットワークの整備はライフサイエンス推進のための基盤となる

ナショナルバイオリソースプロジェクト（文科省）103(0)

ゲノム情報に基づいた未知微生物遺伝資源ライブラリーの構築（経済省）10(0)

独立行政法人製品評価技術基盤機構における遺伝資源の保存供給（経済省）10(0)

情報通信分野の主な予定施策

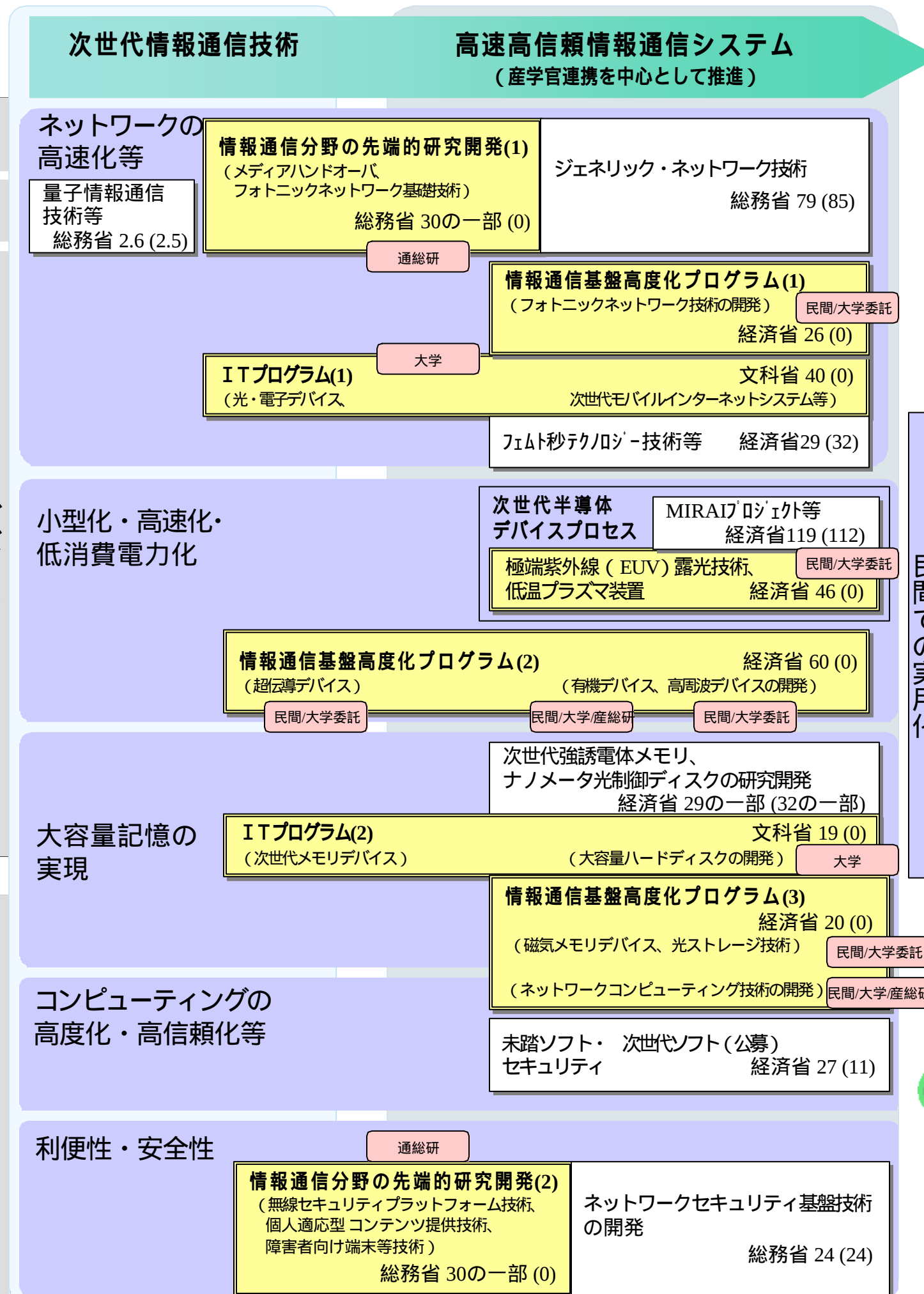


H14予算(H13予算): 億円

構造改革特別要求・予定施策

8月概算要求施策

モバイル 光 デバイス 安心・安全で快適な生活の実現

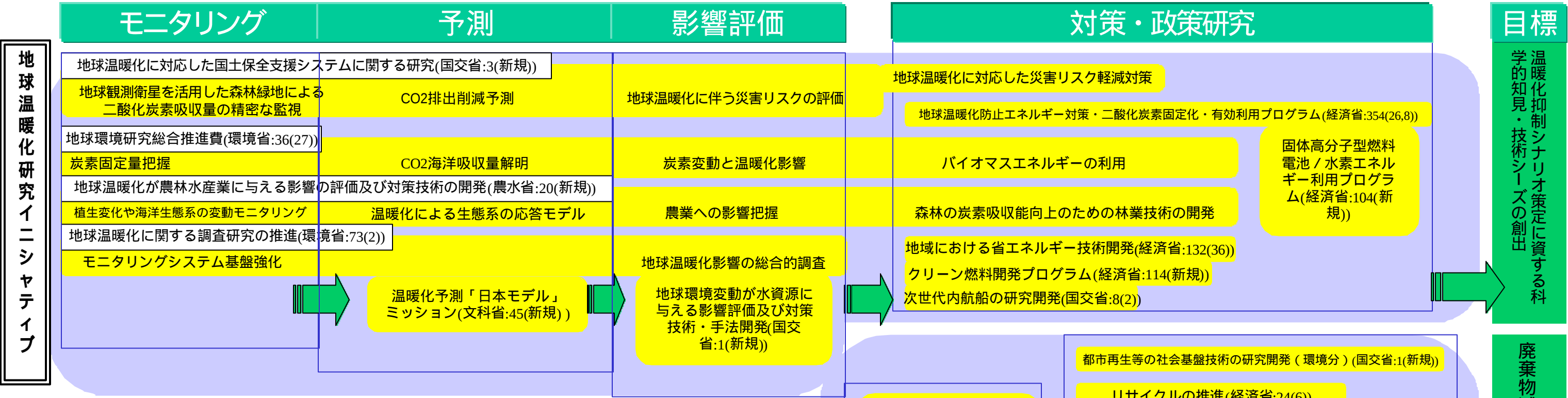


高速高信頼情報通信システムの実現

ネットワークがすみずみまで行き渡った社会の対応と、世界市場の創造に向け国際競争力強化を図り、安心・安全で快適な生活を実現する。

このため日本の優位なモバイル、光、デバイス技術を核として、産学官連携により、高速・高信頼情報通信システムを構築

民間での実用化



**環境分野の
主な予定施策**

構造改革特別要求・
予定施策

単位：億円 () 13年度

個別研究を統合したシナリオ主導型イニシャティブ研究の展開

ゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシャティブ

農業由来の有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発に関する研究(農水省:0.2(新規))

戦略的ストック・マネジメント技術開発

都市再生等の社会基盤技術の研究開発(環境分)(国交省:1(新規))

リサイクルの推進(経済省:24(6))

農林水産バイオリサイクル研究(農水省:23(13))

FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築(国交省:5(1))

社会ストックの管理運営技術の開発(国交省:2(新規))

個別施設の管理・延命・転用

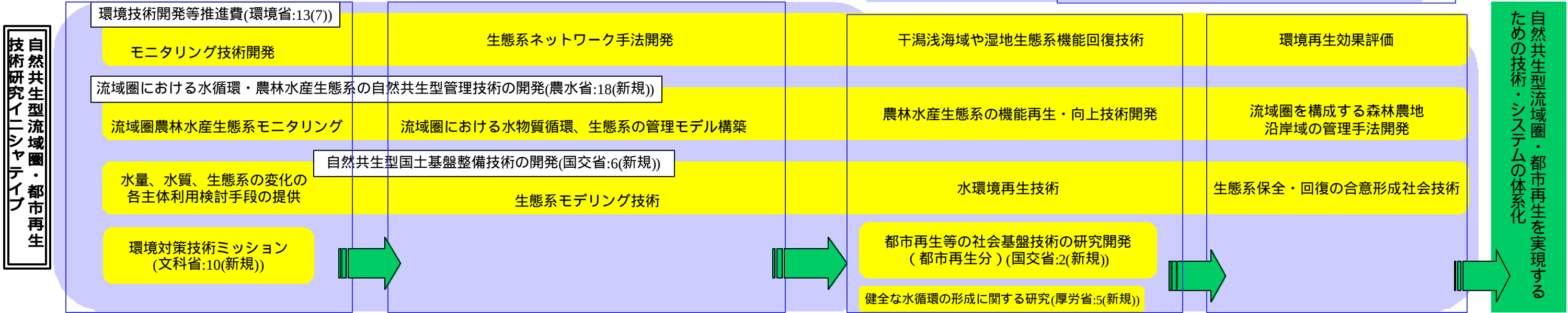
廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省:15(7))

環境対策技術ミッション(文科省:10(新規))

土壌汚染対策(経産省:2(新規))

生ごみ等有機系廃棄物の最適処理による環境負荷低減技術に関する研究(国交省:1(新規))

廃棄物減量化目標実現のための技術・システム開発

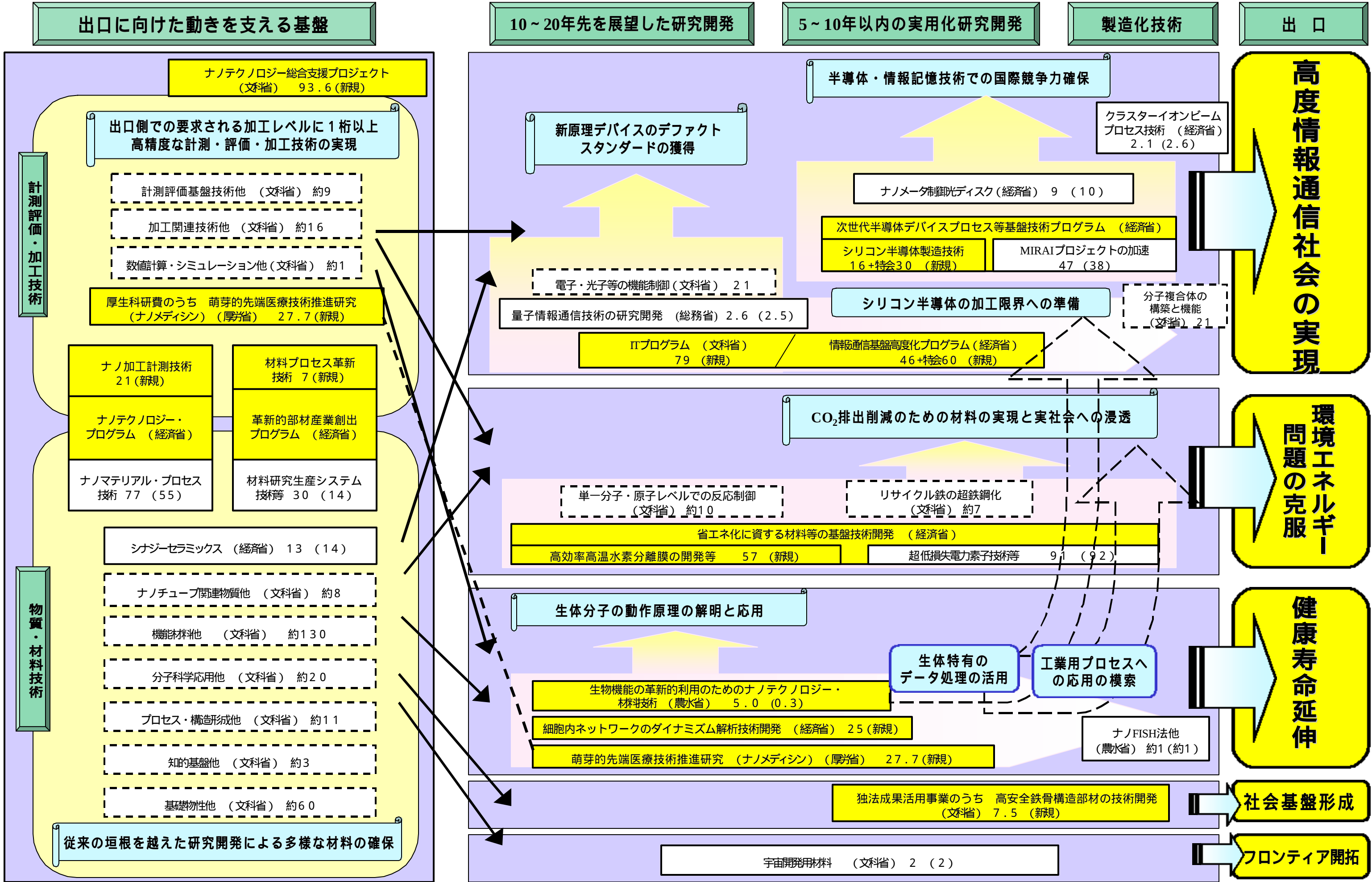


自然共生型流域圏・都市再生を実現するための技術・システムの体系化

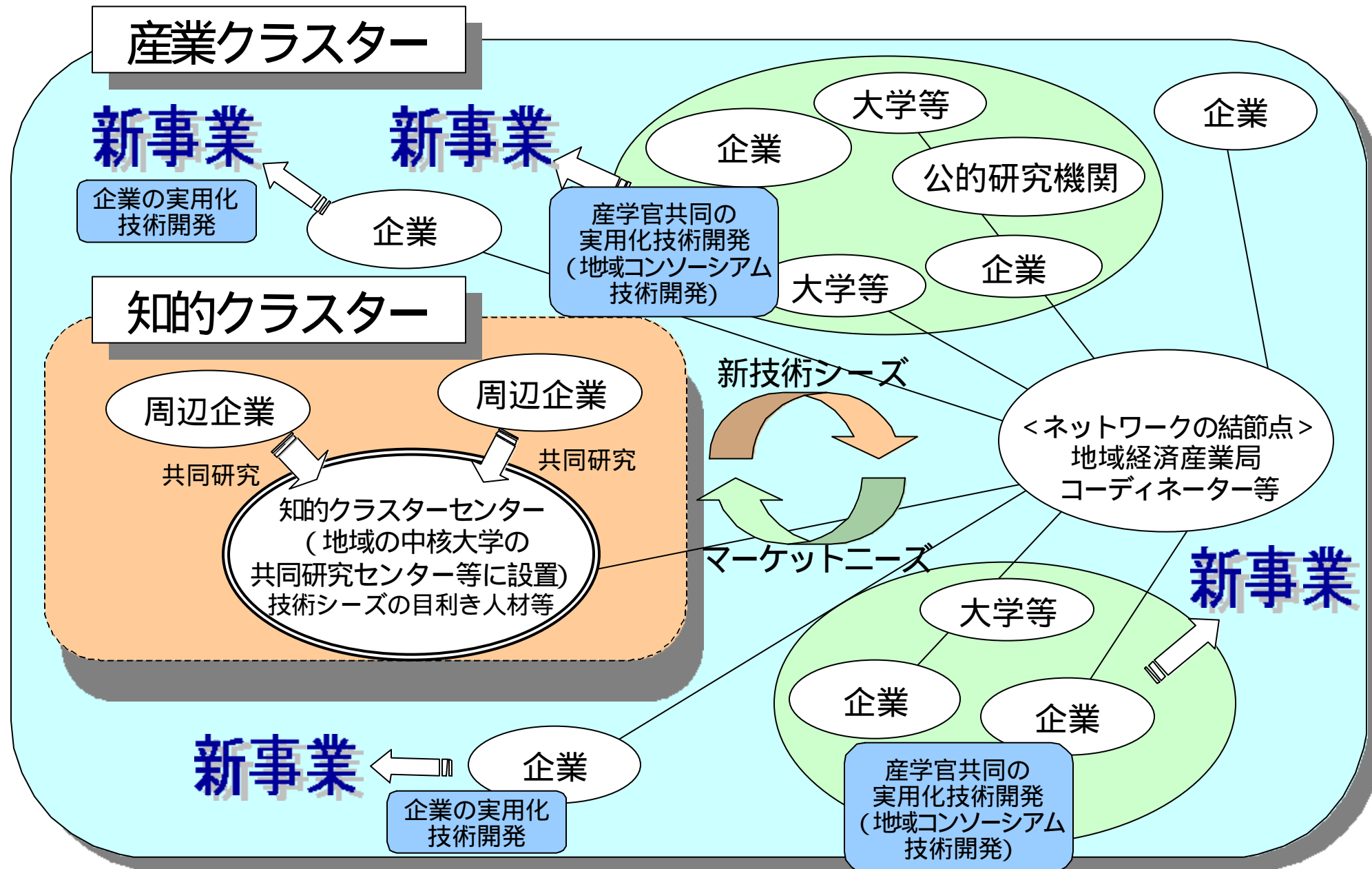
注1) 黄色枠は構造改革特別要求・予定施策。数字は億円単位。
そのうち、印はナノテク・材料分野が主分野のもの。
注2) 点線で囲んだ文科省の予算は13年度予算を参考。
注3) 黒字は「8月概算要求施策」で一般会計と特別会計を含む。
注4) 括弧内の数字は前年度予算。億円単位。

ナノテクノロジー・材料分野の主な予定施策

(単位:億円)



地域科学技術振興の主な予定施策－連鎖的なイノベーションを実現するシステムの構築－



役割分担

[研究のステージ]

- 知的クラスター
比較的基礎研究寄りの共同研究
- 産業クラスター
実用化技術開発

[実施場所]

- 知的クラスター
大学（共同研究センター等）等の公的研究機関に設置する知的クラスターセンター内において実施
- 産業クラスター
都道府県境を超え広域的に実施

連携の方法

○ 地域クラスター協議会（仮称）の設置

目的

知的クラスター関連施策により生み出された研究成果（新技術シーズ）を産業クラスター関連施策により、円滑に実用化・事業化する。

構成員

- ・文部科学省担当課長、経済産業省担当課長及び経済産業局長
- ・当該地域ブロック内の知的クラスター関係機関（地域共同研究センター、知的クラスター・センター、研究成果活用プラザ、自治体中核財団）の代表者
- ・当該地域ブロック内の産業クラスター関係機関（産総研、産業支援機関、インキュベータ機関等）の代表者
- ・地方自治体の代表者

予算要求

○ 文部科学省

知的創造による地域産学官連携強化プログラム（新規要求）

< 主な施策 >

- ・知的クラスター創成事業（構造改革特別要求 120億円）
知的クラスターセンターにおける産学共同研究、目利き人材の配置等
- ・中小都市エリア連携基盤整備事業（構造改革特別要求 60億円）

○ 経済産業省

産業クラスター計画（既存予算の大幅拡充：（ ）内は13年度予算額）

520億円（294億円）

うち構造改革特別要求342億円（120億円）

< 主な施策 >

- ・産学官共同の実用化技術開発の支援（地域コンソーシアム技術開発）
- ・企業の実用化技術開発の補助
- ・広域的新事業支援ネットワークの補助
- ・インキュベータの整備等

施策の特色

（「競争」と「選択と集中」の両立の確保）

○ 知的クラスター

- ・ポテンシャルのある大学等を核とした計画
- ・地域（県レベル）単位で提示された計画を国が選定
- ・中間評価の実施（平成16年度）

○ 産業クラスター

- ・個々の施策は、全国的公募制。産業クラスター対象企業等は、人的ネットワークにより陶冶を重ねるため、採択率が非常に高く、結果として産業クラスター対象企業等に集中投入。
- ・地域の比較優位性を踏まえたプロジェクトの展開

総合科学技術会議による助言と評価

産学官連携推進の主な予定施策

基盤形成・環境整備

- 産学連携のための人材、基盤等づくり -

研究開発

- 企業化につながる研究開発推進 -

研究成果移転・ 実用化・事業化

- 円滑な成果の移転、事業立ち上げの支援 -

起業家人材育成

イノベーション人材養成事業
【経済省】5億円(新規)
選抜された人材をベンチャー企業等に研修派遣

起業家育成プログラム
導入促進事業【経済省】
3億円(新規)
モデルカリキュラム、教材をつくって起業家育成講座を普及

大学等の研究活性化、基盤整備

研究費充実
施設整備
産学官連携体制整備

産学官連携支援事業
【文科省】18億円(新規)
共同研究センターに専門人材を派遣

起業の環境整備

法制、税制、出融資

企業化ニーズにマッチした研究推進

マッチングファンドによる産学・産官共同研究推進
【文科省】45億円(新規)
企業化ニーズと研究シーズの真にマッチした共同研究

企業化に近い研究を支援し、起業へ

大学発ベンチャー創出支援制度【文科省】
40億円(新規)
大学発ベンチャーを目指す研究者等に対する技術開発支援

企業化に向けた効率的な研究推進

大学発事業創出実用化研究開発事業【経済省】
37億円(新規)
TL0等と民間企業の共同研究

起業

技術移転

ベンチャー企業の実用化研究開発を助成

戦略的産業技術実用化開発補助事業【経済省】
30億円
8月概算要求分:46億(59億)
大学発ベンチャー(起業後)等に対する技術開発補助

ベンチャー企業の経営を支援

大学発ベンチャー経営等支援事業【経済省】
5億円(新規)
大学発ベンチャーへ経営専門家派遣

TL0による技術移転

TL0の整備促進【経済省】5億円(5億円)

大学発ベンチャー1000社創出

日本経済活性化・産業競争力強化

産学官連携推進の主な予定施策（各省施策の見取図）

